

民主党埼玉県連幹事会を開催（5月28日）

民主党埼玉県連（代表：武正公一）では県連大会に代わる幹事会を開催し、提案された人事案を了承した。幹事長には本多平直衆議院議員（埼玉12区）、政調会長には行田邦子参議院議員、選対委員長には大野元裕参議院議員、男女共同参画委員長には高木まり県議会議員などである。幹事会で武正代表からは①地方選挙の結果を厳しく受け止め党勢回復を図ること②そのためにも埼玉県連の運営をオール埼玉で行うこと③政策調査会には国の中央省庁に対応した部会を設け国会議員と地方議員の情報共有を図ることなどが発表された。あわせて、統一地方選挙の選挙総括も報告された。

内閣不信任案を大差で否決（6月2日）

衆院本会議に内閣不信任決議案が2日午後上程され、記名投票の結果、賛成152票、反対293票の大差で否決されました。

衆院本会議に先立つ民主党の代議士会で菅直人総理（党代表）は、「大震災・原発事故へのこれまでの対応に不十分なところがあったことをお詫び申し上げる」としたうえで、まず大震災・原発事故に最優先で取り組み、「このことに一定の『めど』がついた段階で、私がやるべき一定の役割が果たせた段階で若い世代の皆さんにいろいろな責任を引き継いでいただきたいと考えている」と述べ、今回野党が提出した内閣不信任決議案について一致団結して否決するよう求めました。

総理はまた「三つの目標」として（1）大震災・原発事故の復旧・復興に向けて全身全霊を挙げて最大限の努力をする（2）民主党を決して壊さないという根本に立って行動する（3）いまの民主党中央の政権を自民党政権に戻すことがないようにしっかりと対応していく――の3点を挙げ、特に①震災復興基本法案成立②第二次補正予算案の成立に「めど」をつけることが総理辞任の条件としました。武正代議士は②の「めど」については復興国債の財源の手当てをつけることと解釈しています。

東日本大震災復興基本法案が衆議院で可決（6月9日）

東日本大震災復興基本法案が10日、衆院本会議で賛成多数により可決、参院に送付された。

同法案は民主党・自民党・公明党の3党合意を踏まえて、政府案に(1)実施権限をもつ復興庁の設置(2)復興特区の新設(3)復興財源として復興債の発行などを追加したものです。

復興の基本理念や復興を担う行政組織の確立を盛り込んだこの基本法案は、復興対策本部を内閣に置き、内閣に復興庁を設置した上で移行し、一元的で迅速な復興行政を担う組織として、復興施策の企画・立案、総合調整から実施まで幅広い権限を持たせます。

復興の基本理念として、新たな地域社会の構築とともに、21世紀半ばの日本のあるべき姿を目指して行われるべきこと、被災地域の住民の意向を尊重し、女性・子ども・障がい者等を含めた多様な国民の意見が反映されるべきこと、原発事故による被災地域の復興については復旧状況等を勘案しつつ行うべきことを定めています。

復興のための資金の確保に関して、復興特別区域制度についての速やかな法制上の措置を講じ、徹底的な歳出削減をし、財政投融資に係る資金や民間資金を活用するとともに、復興債を発行します。

民主党埼玉県第1区総支部地方議員並びに県政・市政担当者

 <p>あさのめ よしひで 浅野目 義英 昭和33年生まれ 民主党・無所属の会幹事長 県土都市整備委員会</p>	<p>県政、市政で 「国民の生活が第一」 を実現します！</p>	 <p>いのうえ まさかつ 井上 将勝 昭和54年生まれ 民主党・無所属の会 環境農林委員会 予算特別委員会</p>
 <p>かんざき いさお 神崎 功 昭和30年生まれ 民主党さいたま市議団団長 民主党埼玉県連副代表 総合政策、議会改革推進委員会</p>	 <p>はらだ けんた 原田 健太 昭和42年生まれ 民主党さいたま市議団政調会長 大都市行財政委員会委員長 文教委員会</p>	 <p>たかの ひでき 高野 秀樹 昭和35年生まれ 民主党さいたま市議団副団長</p>
 <p>みかみ たかし 三神 尊志 昭和55年生まれ 民主党さいたま市議団 総合政策委員会副委員長 見沼田園将来ビジョン委員会</p>	 <p>こやなぎ よしふみ 小柳 嘉文 昭和40年生まれ 民主党さいたま市議団 市民生活委員会</p>	 <p>たけだ かずひろ 武田 和浩 昭和40年生まれ 民主党さいたま市議団 市民生活委員会</p>
 <p>まつおか こういち 松岡 耕一 昭和51年生まれ 民主党埼玉県第1区総支部幹事 緑区・県政担当</p>	 <p>すえひろ しんじ 末廣 慎二 昭和55年生まれ 民主党埼玉県第1区総支部幹事 岩槻区・市政担当</p>	 <p>いしだ まさお 石田 昌生 昭和35年生まれ 民主党埼玉県第1区総支部幹事 緑区・市政担当</p>